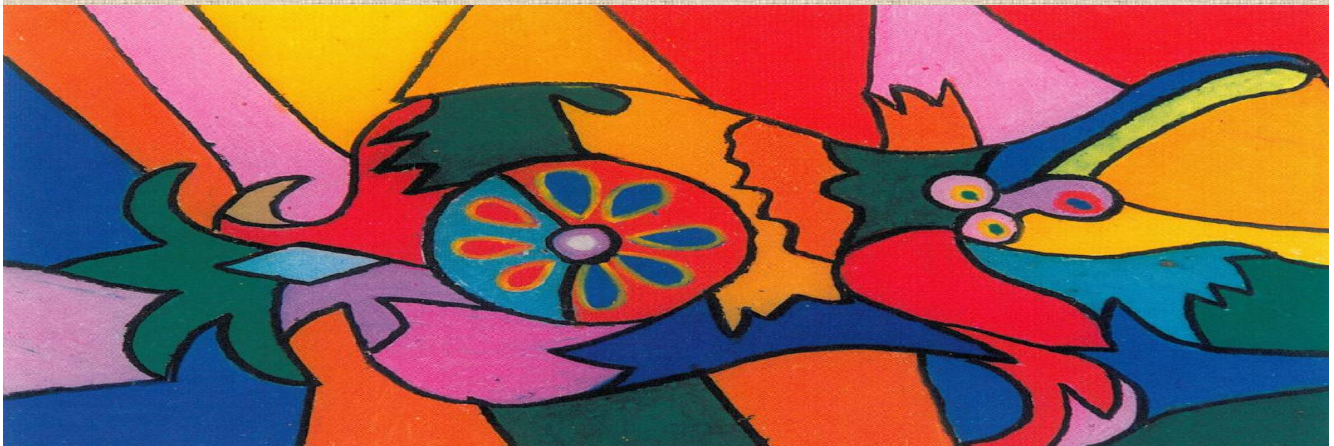


日時: 2020年12月2日(水)
19時45分から21時15分
会場: 乃木坂スクール
赤坂キャンパス

誰もが生きやすい地域づくり 千葉県知事の実験から

元千葉県知事 堂本暁子



日本でもコロナウイルスが蔓延



本来、ウイルスの宿主は野生生物

- ・本来、ウイルスは熱帯林などに住む野生生物が宿主
- ・かつては、人が入りこまなかった領域



開発と野生生物

- ・ところが、開発によって、人間が野生生物の生息領域まで入り込むことによってウイルスと遭遇し、人間社会に持ち帰った。





重要なのは 人と野生生物との共生

- ・コロナウイルス禍を含む感染症の原因の一つは開発による地球規模の自然破壊と生物多様性の喪失
- ・重要なのは人と野生生物との共生

私の履歴書

- ・TV ジャーナリスト – 30年
- ・国会議員 – 12年
- ・千葉県知事 – 8年
- ・市民活動 – 10年



ジャーナリスト、国会議員、県知事、 としての50年を振り返ると

ジャーナリストとして

- 社会の課題を掘り起こし、その背景を解析し、正確に報道することを目指した。
- ・ベビーホテル問題の告発と解決のための取り組み

国会議員として

- 社会の課題を解決し、民主主義を維持、発展させるための制度づくり。
- ・児童福祉法改正、保育制度の充実

県知事として

- 地域の民主主義を実現するための施策の実施。
- ・保育所を地域における子育ての中心となる施設として機能させた

課題の掘り起こし、解決のための制度づくり、新制度の実践、
結果として、50年にわたってこの3段階を実施した。

つまり、一人でジャーナリスト、国会議員、県知事の3役を同時並行的に担った。

1959年～1989年 TBS時代



1964年東京オリンピック

女子選手村取材のために、
記者・カメラマンとして担当



東京オリンピック担
当

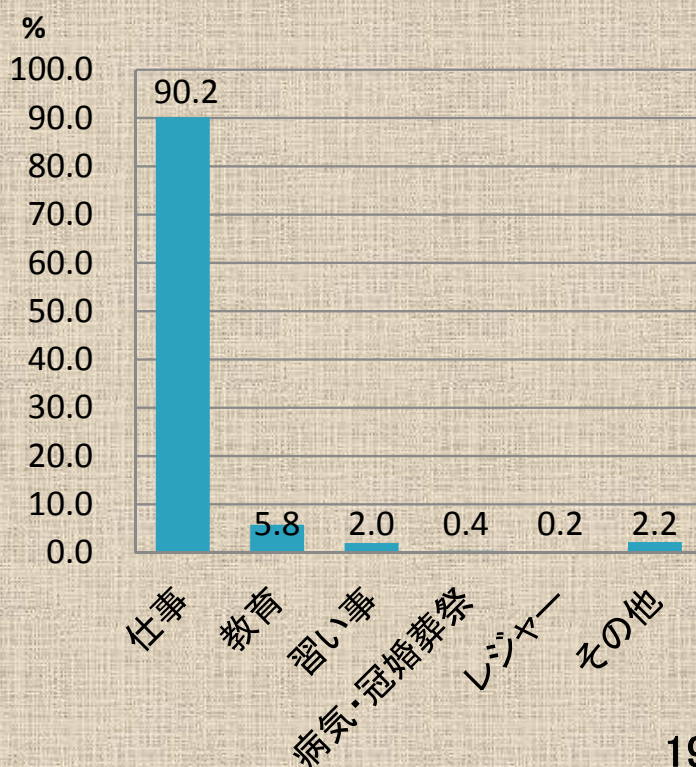


ベビーホテル取材



ベビーホテルの実態調査を実施

子どもを預ける理由: 仕事が90.2%



キャンペーンの結果
1981年児童福祉法の改正が実現

精神障がい者問題への取り組み



不登校で精神病院に入
れられた子供たちの取
材がきっかけ

報道特集
「人間らしく生きたい」
1987年1月18日放送
人権の視点から制作

精神障がい当事者の訴え

「私たち精神障がい者って
きらわれたり、
バカにされたり、
そんなことばかり。

でもそうじゃなくて、
恐ろしくなんかないんです
みんなと同じ人間なんです。
社会的にも、普通に、当たり前の人間としてつき
合って欲しいの。

私たちはもっと人間らしい暮らしがしたいのです。」



ジャーナリストから政治家に転身

参議院議員(1989～2001)



- ・男女共同参画社会基本法、DV防止法、NPO法、
環境基本法などの制定に参画

「自民、社会、さきがけ」の連立政権に
女性党首として参画



第2次橋本内閣（自民・社会・さきがけ連立政権）
土井たか子 橋本龍太郎 堂本暁子



国連(NY)本会議場

IUCN(国際自然保護連合)の副会長として
生物多様性の保全について演説

国会議員から千葉県知事に



2001年4月

千葉県知事就任

3人目の女性知事

- 公約は「情報公開」と「県民参加型県政運営」
- 官主導から民主導への健康福祉千葉方式
- 誰もが、地域で自分らしく暮らせる千葉県



4月 県議会において所信表明

公約は「情報公開」と「県民参加型県政運営」



蓮沼村 H13.6.2 第3回



長柄町 H13.9.8 第18回



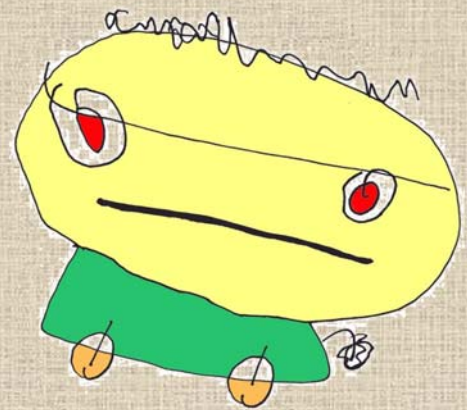
長南町(保育室訪問)H13.9.8 第19回



大原町 H14.2.16 第42回

逆転の発想、逆転のうねり 健康福祉千葉方式

- ・今まで行政主体の福祉施策を、県民が主体となつてつくる逆転の手法。
- ・こうした逆転のうねりが様々な分野で取り入れられ広く県内に浸透した。



絵：田村貴洋

地域福祉支援計画第1回タウンミーティング (国保旭中央病院：平成15年5月)



300人定員の講堂に600人もの人が集まった。

新たな地域福祉像

- ① 誰もが、
- ② ありのままに・その人らしく、
- ③ 地域で暮らす

プロジェクト・ブレーメン

子どもも、高齢者も、障害者も、男も女も、みんながそれぞれの持ち味を出し合っ
ての地域社会づくり



何でも相談できるセンターが欲しい

「何でも相談できるセンターが欲しい」との要望に応えたのが「中核地域生活支援センター」

地域住民と行政が協働しての設置

「センター」というと場所と受け取られがちですが
ワンストップの相談支援事業

ブレーメン型の事業として生活の当事者である
県民の意見を取り入れていく千葉県独自の手法

全国に先駆けて実施された相談支援事業 中核地域生活支援センター

【強みと特徴】

- ・対象を限定しないので、入り口で断らない
- ・権限を持っていないので、柔軟な関係性が可能
- ・具体的な生活支援を行う
- ・個別の課題を地域の課題につなげる



中核地域生活 支援センター

- ・行政ではなく県民が
事業の実施者
- ・24時間・365日、
対象者横断的に
 - ①地域総合コーディネート
 - ②多分野の相談支援
 - ③地域づくり事業

千葉県中核地域 生活支援センター

平成16年10月設置
(政令市、中核市を除く)

13の健康福祉圏域に
1箇所ずつ設置



包括的相談支援
地域総合コーディネート
市町村等バックアップ
権利擁護

【具体的相談】: 長生ひなた事業所の事例

■ 制度を使えない人

刑務所からの出所者・養護施設からの卒園者・医療と福祉の狭間の人・外国人

■ 制度ではできないこと

犯罪加害者(家族)との付き合い・医療ケアが必要な人・受診拒否・ひきこもり・保証人・遺体の引き取り

■ 制度では足りないこと

常時の医療ケアが必要な人・職親・金銭管理・障害者計画相談の補足

家族間のトラブル

■ 制度が使えるまでのつなぎ

生活保護の申請・多重債務の整理・親をなくした障害者・手帳を持っていない40～50代の人

■ 申請しない(できない)人

施設から退所後の暮らし・多重債務と生活困窮からの脱却・学校に行きたくない・車上生活の女性・公園生活おじさん

障害のある人もない人も共に 暮らしやすい千葉県づくり条例



①障害のある方に障害を理由として他の人と異なる不利益な取り扱いをしないこと

②障害のある方の社会参加を阻む障壁(バリア)を解消すること

キーワードは
理不尽な理由で辛く悲しい思いをしている人はいないか

条例の基本理念

- ・差別をする側とされる側という対立構図を克服
- ・全ての人が暮らしやすさを目指して、理解し、協力しあう社会をつくる

⇒敵を懲らしめるのではなく、味方を増やす

「福祉サービスの充実」と「障害者差別をなくす取組」は

車の両輪

障害者条例づくりを目指してのタウンミーティング



東金市

障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例が可決成立



(平成18年10月11日)

条例が可決した瞬間の議会傍聴席



知事を辞してから

2011年3月11日の東日本大震災の
3週間後の4月1日、津波に洗われた仙台の現場を視察



避難所で困難に直面した 女性や高齢者、障害者、病人等



- ・生活者の多様な視点の欠如
- ・的確に評価されない女性の活動と貢献

プライバシーへの配慮が少ない避難所



男女共同参画と災害・復興ネットワークの結成

全国の女性団体や個人の参加を得て、
6.11シンポジウムを開催した。



6.11シンポジウム

女性団体や労働組合、業界団体、行政、学界などあらゆる分野の女性が集まり「男女共同参画と災害・復興ネットワーク」を結成し、要望活動をはじめました。16年前におきた阪神・淡路大震災からの女性たちの思いが、爆発した会議だったと言えます。

ネットワークの活動と成果

①女性並びに高齢者、障がい者、外国人など
多様な視点を盛り込んだ復興政策を提言

②被災当事者の地域の復興への参画
(成果)

- ・ 災害対策基本法の改正により、地方自治体の防災会議委員に、首長の権限で女性委員をはじめ多様な委員の任命が可能になった。

東日本大震災を振り返って

- ・ インフラ整備が優先し被災者や地域住民の意見が十分に反映されていなかった。
- ・ 平常時から住民の意見を取り入れた合意形成が重要。



石巻市北上地区における 合意形成の事例

- 被災した地域住民、設計者などの支援者、行政が対話を重ね「協働の仕組み」が生まれ、住民の希望を反映したまちづくりが実現
 - 平屋建を希望
 - 単身世帯がお互いに寄り添える「見守り型」公営住宅を建設



完成した「にっこり団地」 2017年10月21日

- 6年ぶりに仮設住宅からすべての被災住民が復興・公営住宅に入居
- 高齢者が多いため、全戸バリアフリー
- ご近所同士、親戚同士が近隣に居住



知られざる女子刑務所の実態

女性の視点の不足



栃木(女子)刑務所の実態

平成24年9月

1. 長期的な過剰収容

収容定員 655名

収容現員 787名

収容率 120%

1人部屋に2人、6人部屋に8人

2. 多い高齢者・障害者

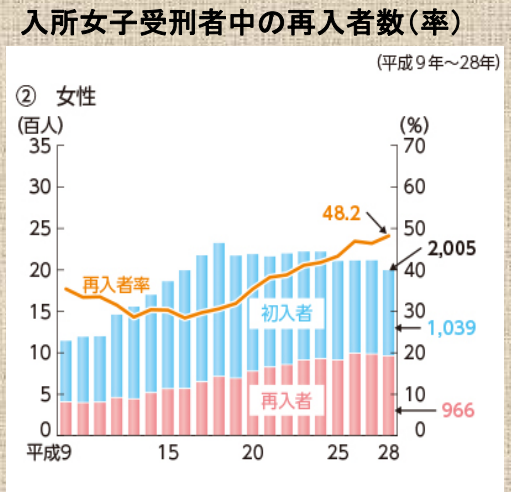
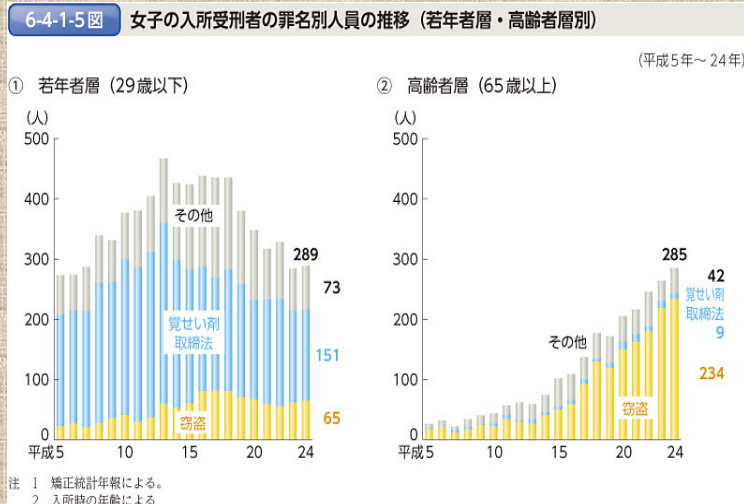
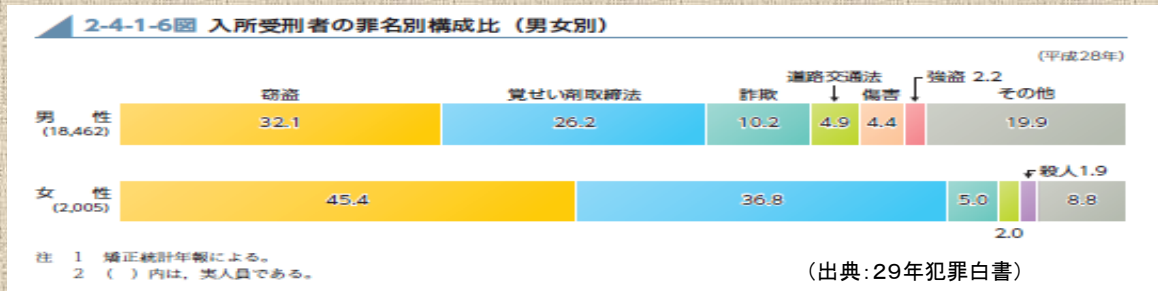
高齢者、知的、身体、精神障害者、薬物依存者、外国人と受刑者の多様化。

処遇困難受刑者が増加。

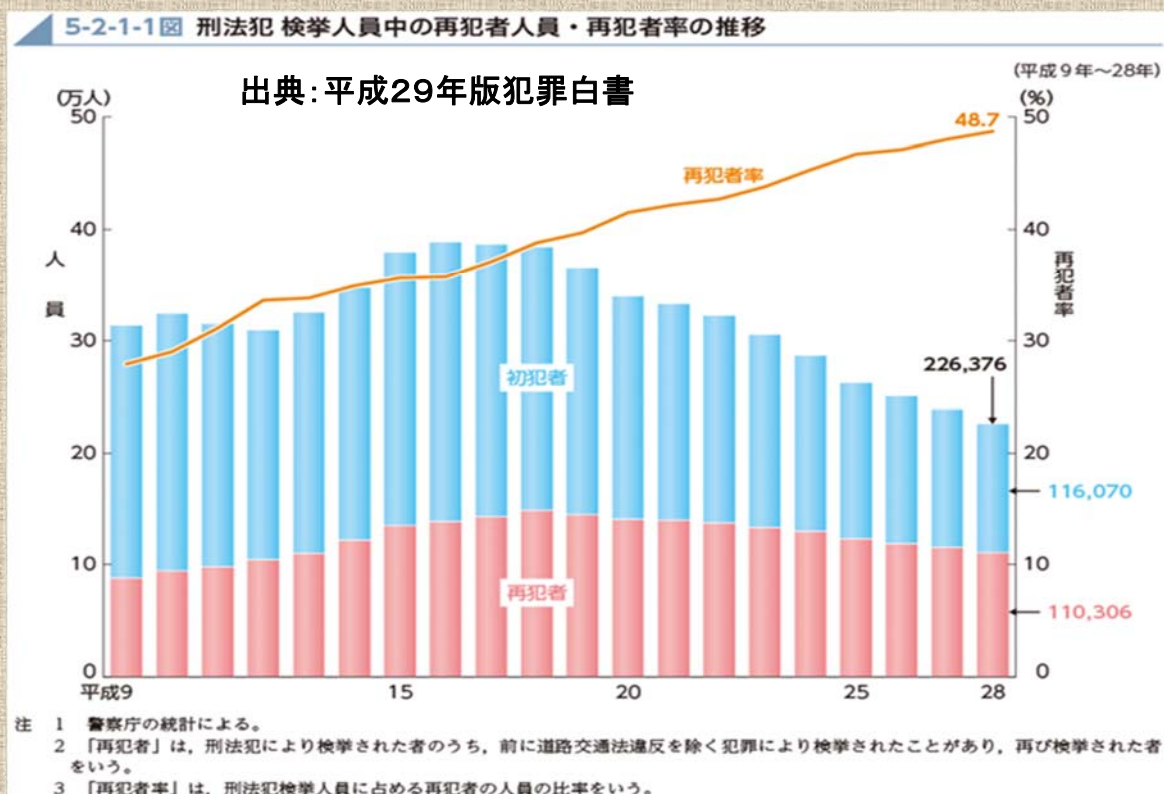
3. 多い窃盗と覚せい剤事犯



女子刑務所に多い窃盗と覚せい剤事犯



減少する検挙人員 しかし増加する再犯者率



女子刑務所のあり方研究委員会を立上げ 2013年（平成25年）2月

医師や弁護士、学者などからなる研究会の開催、現場の視察、政策提言などの活動を開始。

谷垣法務大臣（当時）に要望書を提出
2013年（平成25年）3月

- ・医療、福祉分野での厚労省との連携強化を図ること。
- ・刑務所所在地の地方自治体との協力連携体制の実現。
- ・看護や介護などの専門家の協力を得る枠組みの構築。



谷垣法務大臣に中間報告書を提出 2013年（平成25年）6月

要望を具体化（平成26年度から）

女子施設地域支援モデル事業が実現

- ・女子刑務所が所在する10ヶ所の道県の自治体を中心とした地域のネットワークづくり。
- ・看護師、助産師、保健師、社会福祉士などを非常勤の国家公務員として雇用し、受刑者への健康管理や妊産婦に対する個別面接や母親教育等を行う。
- ・刑務官などに対する看護や介護の研修を実施。

委員会としても道県庁や関係団体等との 協力体制の構築を支援

- 女子刑務所が所在する道県知事に協力を依頼
 - 行政として刑務所の医療・福祉面への協力と関係団体による支援体制を整備するよう依頼。
- 日本女医会、日本看護協会、日本助産師会、日本薬剤師会、社会福祉協議会、地域生活定着支援センター、女性団体などに協力を依頼。
- 各道県知事、法務省矯正局並びに矯正管区の職員、女子刑務所長、委員会メンバー、各団体の責任者が参加しモデル事業について協議を行い、実施体制を確立。

平成25年度 麓刑務所と佐賀県庁



地元女医会
地元看護協会
地元助産師会
が参加

古川知事：直ちに協力体制の確立を指示

和歌山刑務所と県庁



仁坂知事：できる限りの協力を約束

栃木刑務所と県庁



福田知事：速やかに仕組みづくりに取り組みたい

平成26年度 札幌刑務支所と北海道庁



高橋知事：自分たちの立場でできる協力をする

笠松刑務所と岐阜県庁



古田知事：早急に県庁の窓口を決め連携を取る

岩国刑務所と山口県庁



村岡知事：関係団体とのネットワーク作りに協力したい

加古川刑務所と兵庫県庁



井戸知事：今後、関係機関を集めて打合せを実施したい

平成27年度 福島刑務支所と福島県庁



内堀知事：女子刑務所が様々な問題を抱えていることに改めて気付いた。関係団体とのネットワーク作りに協力したい。

中村知事：医療や福祉に関わる方々と接点を多く設けていくことが大事。県側の担当窓口を決めて、西条刑務支所と連携を取っていく。

西条刑務支所と愛媛県庁



*** 平成28年2月までに全国9箇所の女子刑務所所在道県庁を訪問**
平成30年3月豊橋刑務支所の女子刑務所転用を受け、同支所・愛知県訪問

各女子刑務所でのモデル事業の主な取組

指導者	指導対象者	指導内容
社会福祉士	高齢受刑者 体の不自由な受刑者	- 健康運動指導 - 高齢者自立支援指導 - 出所後の社会生活について - 社会保障制度の活用方法について
保健師 看護師	受刑者	- 社会復帰支援指導 - 健康相談・指導
助産師	妊産婦	母親教育
介護福祉士	高齢受刑者 体の不自由な受刑者	- 介護に関する助言・指導・個別面接 - 対人関係円滑化指導 - 要介助者の入浴方法・介助指導
歯科衛生士	工場就業受刑者 高齢受刑者	- 口腔衛生指導 - えん下障害防止指導
臨床心理士	教育対象者	被害者視点からの教育指導
精神保健福祉士	摂食障害・窃盗事犯者	- 個別面接 - 窃盗再犯防止指導
薬剤師	全受刑者	投薬指導

官民協力で実現した 刑務所と地方自治体・民間の協力、連携

- ・地域の福祉・医療などの専門家と刑務所職員との交流
- ・地域住民の刑務所に対する理解と協力
- ・平成30年9月の栃木刑務所の現状
 - ・過剰収容の解消：平成24年：収容率120%
平成30年：収容率 95%
 - ・外部非常勤職員19名：介護福祉士、看護師、保健師
助産師、社会福祉士、健康運動指導士



「誰もが生きやすい地域づくり」

- ・多様な価値観を認めあうこと
- ・住民相互の信頼関係の構築
- ・だれもが市民の視点に徹することにより、真の自治を確立



ご清聴ありがとうございました